

コンピュータ環境下における 実務指向の簿記教育についての一考察 －商品売買取引の処理方法について－

笹嶋 明

A Study of Practice-Oriented Bookkeeping Education in a Computerized Environment: Entry Methods for Merchandising Transactions

SASAJIMA, Akira

要旨

我が国における簿記教育においては、三分法が商品売買取引の一般的な処理方法として説明されている。しかし、企業における会計業務はコンピュータ化されているのが現状である。コンピュータ環境下にある会計実務に対応した、実務指向の簿記教育が求められている。本稿では、コンピュータ環境下における簿記教育を研究するために、商品売買取引の処理方法について検討し、手作業を前提とした場合とコンピュータ処理を前提とした場合の処理方法の特徴を明らかにしている。手作業を前提とした三分法は、会計パッケージ・ソフトにおいて利用することができない。コンピュータ環境においては、五勘定法は月次売上損益情報の提供が可能な処理法であり、売上原価対立法はリアルタイムな売上損益情報の提供が可能な処理方法である。そこで、実務的な簿記の導入教育における商品売買取引の処理方法として、五勘定法と売上原価対立法の指導の必要性を提言している。

キーワード

コンピュータ簿記教育、三分法、五勘定法、売上原価対立法

Abstract

In Japan, bookkeeping students are taught the entry method using purchase account, sales account and merchandise inventory account as a general method for recording merchandising transactions. However, in everyday business affairs, computerized accountancy is the norm. Thus, bookkeeping education corresponding to such computerized accountancy environments is preferred. In this paper, entry methods for merchandising transactions are reviewed to study bookkeeping education in computerized environments, comparing automated processing to manual calculations. The entry method using purchase account, sales account and merchandise inventory account is not used in commercial accounting software. In a computerized environment, the entry method using purchase account, sales account, merchandise account, beginning inventory account and ending inventory account provides monthly gross profit and loss information. The entry method using merchandise account, sales account and cost of goods sold account is the method used to provide real-time gross profit and loss information. Students receiving introductory education on practical bookkeeping are recommended to learn the last two aforementioned entry methods.

Key words

computerized bookkeeping education; entry method using purchase account, sales account and merchandise inventory account; entry method using purchase account, sales account, merchandise account, beginning inventory account and ending inventory account; entry method using merchandise account, sales account and cost of goods sold account

I. はじめに

我が国における簿記会計教育においては、手作業を前提とした簿記教育がなお行われている。商企業における商品売買取引の処理方法については、三分法が一般的な処理方法として説明されている。このように、手作業を前提とした簿記教育は、初学者の導入教育として一定の成果を残しているし、簿記の仕組

みを理解するために必要であるといえる。しかし、企業における業務は、コンピュータ化されており、会計業務もコンピュータ化されているのが現状である。コンピュータ環境下にある会計実務に対応した、実務指向の簿記会計教育が求められている。ここでのコンピュータ環境における簿記会計教育は、コンピュータによる処理を対象とした教育である。したがって、コ

ンピュータ環境下での簿記会計教育をどのように実践していくのが、簿記会計教育にとって重大な課題である。

そこで、本稿では、今後のコンピュータ環境下での簿記会計教育の在り方を研究するために、まず、商企業の主たる営業活動である商品売買取引の処理を取り上げ、手作業による処理とコンピュータによる処理を前提とした処理方法の特徴を明らかにすることによって、コンピュータ環境下での簿記会計教育の実践でどの処理方法を説明すべきかを検討することを目的としている。ここでは、簿記教育において一般的に説明されている分記法、総記法、三分法を取り上げ、さらに、理論的に優れた処理方法といわれている売上原価対立法を取り上げる。さらに、コンピュータ処理を前提とした場合の処理方法の特徴を明らかにする¹⁾。

II. 商品売買取引の処理方法の特徴

1. 手記簿記における処理方法の特徴

我が国の学習簿記においては、手作業を前提とした処理方法が説明されている。商品売買取引の処理方法では、一般的には三分法が説明される。しかし、商品売買取引の処理方法には、そのほかにもいくつかの処理方法があり、いくつかの観点からその体系的な整理がなされている。

たとえば、単一商品勘定の処理として分記法、総記法、小売棚卸法が、分割商品勘定の処理として二分法、三分法等が、さらにそれとは異なる処理方法として売上原価対立法（売上高・売上原価表示法）があげられる²⁾。また、安平（[1988], p.25）は、商品販売時に直ちにその商品の原価が把握されるか、把握できないかという条件の違いに基づいて、次のように分類している。

- (a) 分記法（広義の）……………売上原価分別計上法
 - ① 分記法（狭義の）……………2 勘定制
 - ② 売上高・売上原価表示法……………3 勘定制
- (b) 総記法（広義の）……………売上高一括計上法
 - ① 総記法（狭義の）……………1 勘定制
 - ② 三分法……………3 勘定制

本章では、商品売買取引の処理方法として分記法（狭義の分記法をいう。以下同じ）、総記法（狭義の総記法をいう。以下同じ）、三分法、売上原価対立法を取り上げ、改めてそれらの特徴を明らかにすることにする。

(1) 分記法

分記法は、商品売買取引を商品勘定と商品販売益勘定で処理する方法である。商品を仕入れたとき、原価で商品勘定の借方に記入され、販売されたときにその原価で商品勘定の貸方に記録されると同時に、販売益が商品販売益勘定に記入される。設例によって仕訳を示せば、以下のとおりとなる。以下の仕訳例

では、すべて同じ設例を用いている。

設例)

- ① 商品 ¥100,000 を掛で仕入れた。
- ② 商品（原価 ¥100,000） ¥180,000 を掛で売り上げた。
- ③ 期首商品棚卸高 ¥200,000
 期末商品棚卸高 ¥220,000
 当期の売上総利益 ¥500,000

仕訳)

- ① (借方) 商 品 100,000 (貸方) 買掛金 100,000
- ② (借方) 売掛金 180,000 (貸方) 商 品 100,000
 商品販売益 80,000
- ③ 決算整理は不要

分記法は、簿記教育の導入段階で取り上げられるのが一般的である。商品の仕入時に商品勘定の借方に原価で記入され、販売時に売上商品の原価で商品勘定の貸方に記入されるので、商品勘定は純粋な資産勘定である。商品販売のつど売上高が売上商品原価と販売益とに分記されるので、初学者にとって理解しやすいと考えられている。また、決算整理仕訳を必要としないことが、初学者の導入段階で採用される理由であると思われる。分記法は、商品勘定の残高がその時の商品有高と一致し商品管理が可能であり、また、販売益が常に示されるという利点がある。販売のつど売上原価を把握しなければならないということは商品有高帳の記録が必要であり、分記法は本来的に売上原価の算定方法である継続記録法と結びつく方法であると言える（武田隆二 [1996], p.199）。しかし、販売のつど売上原価を把握することが困難であるか、困難でないとしても費用と労力を必要とし経済的ではないという場合に、採用できない。したがって、販売頻度が少ないか、販売商品の種類が少ないごく限られた業種・企業で用いられるにすぎない。また、売上高（収益）と売上原価（費用）の総額が勘定に明示されないという欠点がある。しかし、スーパーやコンビニエンスストアのようなバーコード読み取り装置を備えた販売店では、採用可能といえなくもない（岸悦三・中田清 [1999], p.71）。

(2) 総記法

総記法は、商品勘定のみで処理する方法である。商品の仕入時にその取得原価で商品勘定の借方に記入し、販売時に売上高で商品勘定の貸方に記入する。総記法では、分記法と異なり販売のつど売上原価を計算・記録する煩雑さはなくなるが、商品勘定の貸方記入は、売上原価相当額は資産の減少記入であり、販売益相当額は利益の発生記入であるので、商品勘定は混合勘定となっており、商品勘定の残高数値は意味を持たない数値となることが欠点である（飯野利夫 [1966], p.5）。それは、商品の有高を示すわけではなく、商品管理の面からも有効性を持

たず、また、販売益を示すわけでもない。したがって、期末に販売益を計算し、商品勘定から控除しないと、商品勘定は資産勘定とはならず、残高振替手続きができない（大藪俊哉 [1997], p.138）³⁾。すなわち、決算において、商品の期末棚卸高と商品勘定の残高から期中の販売益の額を算出し、それを商品勘定の借方に記入することになる。

期末に販売益を計算するためには、期末商品棚卸高を実地棚卸によって確定することが必要であり、したがって、総記法は売上原価の算定の棚卸計算法と結びつく方法であるといえよう（武田隆二 [1996], p.199）。

簿記教育の面では、決算手続きが初学者にとって理解しづらく、説明も難しいという欠点がある。

上記の設例で仕訳を示せば、次のようになる。

仕訳)

- | | | | |
|------------|---------|----------|---------|
| ① (借方) 商 品 | 100,000 | (貸方) 買掛金 | 100,000 |
| ② (借方) 売掛金 | 180,000 | (貸方) 商 品 | 180,000 |
| ③ (借方) 商 品 | 500,000 | (貸方) 損 益 | 500,000 |

(3) 三分法

三分法は、総記法の商品勘定を内容ごとに3つの勘定（仕入勘定、売上勘定、繰越商品勘定）に分割し、商品売買取引を処理する方法である⁴⁾。商品を仕入れたとき、原価で仕入勘定の借方に記録し、販売したとき売上高で売上勘定の貸方に記録する。この場合、仕入勘定はその残高が純仕入高を示し費用に属する勘定であり、売上勘定はその残高が純売上高を示し収益に属する勘定であり、また、繰越商品勘定は資産に属する勘定であるとされる⁵⁾。商品の仕入時に当該商品が期中に完売されるものと仮定して費用（売上原価）を計算する仕入勘定に記入する（大藪俊哉 [2010], p.79）。繰越商品勘定は、期首商品棚卸高が開始記入で期首に借方に記入され、期中の商品の増減は記録されない。決算の整理記入によって（下記の③の仕訳）、仕入勘定の残高が売上原価となり、繰越商品勘定の残高が期末商品棚卸高となる。

三分法の仕訳を示せば、次のようになる。

仕訳)

- | | | | |
|------------|---------|-----------|-----------------------|
| ① (借方) 仕 入 | 100,000 | (貸方) 買掛金 | 100,000 |
| ② (借方) 売掛金 | 180,000 | (貸方) 売 上 | 180,000 |
| ③ (借方) 仕 入 | 200,000 | (貸方) 繰越商品 | 200,000 ⁶⁾ |
| (借方) 繰越商品 | 220,000 | (貸方) 仕 入 | 220,000 |

大藪（[1997], p.146－148）によれば、商品勘定の3分割の理由は、2つあるとされる。一つは、総記法の記入内容が複雑なため、分割によって、商品売買上の重要な資料としての純仕入高、純売上高、売上原価などの数値を得るためである。もう一つは、企業の分課制度に関わる実務上の処理にある。商品勘

定の帳簿（三分法の場合、商品有高帳、仕入帳、売上帳）と総勘定元帳の当該勘定との金額的な一致を得ようとすることにあ

る（沼田喜穂 [1992], p.117）⁷⁾。三分法は、総記法と同じく、販売時に売上原価を把握できない場合に、売上高を一括して記録するという特徴を持つ⁸⁾。つまり、商品棚卸高を実地棚卸によって確定し、売上原価を算定する棚卸計算法を前提とした処理法である。期中取引の記録や、売上原価の一括した算定がなされるので、記帳事務が経済的かつ能率的であるという利点がある。

しかし、商品管理においては、仕入勘定の残高が商品の有高を示すものではないので、商品有高帳によって帳簿棚卸高を把握し、実地棚卸高と照合する必要がある。

三分法には、教育上の問題点として、次のものがある（安平 [1988], p. 33－34）。

- ・決算整理による売上原価の算出に関連して、繰越商品勘定と仕入勘定との間の振替処理による売上原価の算定が、初学者にとって理解しづらい⁹⁾。
- ・簿記教育の導入段階で分記法が説明された後に、三分法が教えられるのが一般的であると思われるが、たとえば仕入れという同一の取引を分記法では商品（資産）の増加とし、三分法では費用の発生という異なる意味を与えられ、初学者にとって戸惑うことになる。
- ・三分法のあと、特殊商品売買や工業簿記で再び三分法と異なる売上原価対立法的な処理法が教えられて、学習者に混乱を与える可能性がある。

(4) 売上原価対立法（売上高・売上原価表示法）

売上原価対立法は、商品売買取引を商品勘定、売上原価勘定、売上勘定の3勘定で処理する方法である。商品の仕入時に、原価で商品勘定の借方に記録し、商品の販売時に売上高が売上勘定の貸方に記録され、同時に商品の原価で商品勘定の貸方に記録され、費用の発生として売上原価勘定の借方に記録される。この場合、商品勘定は資産勘定、売上原価勘定は費用勘定、売上勘定は収益勘定である。仕訳を示せば、以下のとおりである。仕訳)

- | | | | |
|------------|---------|----------|---------|
| ① (借方) 商 品 | 100,000 | (貸方) 買掛金 | 100,000 |
| ② (借方) 売掛金 | 180,000 | (貸方) 売 上 | 180,000 |
| (借方) 売上原価 | 100,000 | (貸方) 商 品 | 100,000 |
| ③ 決算仕訳は不要 | | | |

売上原価対立法は、商品の販売時にその商品の原価が算定できるという条件の下で、売上収益の実現と同時に、資産の減少と売上原価の発生が記録されるので、損益計算の原則である費用・収益対応の原則に合致するという特徴をもっている。この方法は、継続記録法を前提としている処理方法である。

したがって、この方法の最も重要な特徴は、資産の取得と費用の発生を勘定上で明確に区別するとともに最も重要な収益・費用項目たる売上高・売上原価を勘定に明示させることができるということにある（安平 [1988], p.35）。さらに、次のような利点もある。

- （ア）資産勘定の商品勘定を用いることで、商品の売買外流入を記録することに不都合がない。
- （イ）帳簿組織のうえで、商品勘定と商品有高帳と結びつけられる。商品勘定を統括勘定として、その内訳としての補助元帳という関係が明確になる。
- （ウ）売上高と売上原価との対応が容易になるため、経営管理上の重要な役割を果たしうる。
- （エ）簿記学習上、のちの工業簿記や特殊商品売買取引の処理方法と矛盾することない。

分記法と同様に、販売のつど売上原価を把握するのが困難な場合、採用できないという欠点がある。しかし、販売のつど売上原価を把握できなくても、売上原価対立法は採用可能である。つまり、決算において実地棚卸による期末棚卸高を確定し、一括して売上原価を認識計上する方法である¹⁰⁾。この方法だと、期中の商品勘定の残高は商品の有高を示さないが、少なくとも最も重要な特徴は失われることはない。

したがって、売上原価対立法は、理論的に優れた処理法であると言える。また、安平（[1988], p. 34-35）は、多くの教育上の効果が期待できるとして、簿記教育上、売上原価対立法を商品売買取引の基本的な処理法として説明すべきことをすすめている。

2. 財務諸表作成目的からみた特徴

前節では、手作業による処理を前提として、商品売買取引の処理方法の特徴を明らかにしてきた。本節では、さらに、総勘定元帳の勘定記録に基づく損益計算の内容との関係で、各処理方法を財務諸表作成目的からみた特徴を見つめる。財務諸表における項目表示の方法に、純額主義と総額主義がある。商品売買取引における損益計算との関連で言えば、損益計算書上の売上総利益の計算区分の表示様式の違いである。純額主義では、売上高と売上原価を相殺し、売上総利益のみを表示することとなる。総額主義では、売上高と売上原価を総額で表示し、売上総利益の算出過程を表示することとなる。我が国では、明瞭表示の考え方にに基づき、総額主義がとられるのが一般的な慣行である。

分記法は、販売のつど売上原価と販売益が分記されるため、売上高が勘定に明示されない。総記法は、商品勘定が混合勘定で売上総利益（販売益）のみが明示される。したがって、分記法と総記法は純額主義に結びつき、会計理論に照らして適切な

処理方法とは言えない。他方、三分法と売上原価対立法は、売上原価と売上高が勘定記録から把握できることから総額主義に結びつく処理法である（安平昭二 [1988], p.30）。さらに、棚卸計算法に基づく三分法は、売上原価の内訳表示項目（商品期首棚卸高、当期商品仕入高、商品期末棚卸高）の金額を把握できるのに対して¹¹⁾、売上原価対立法では売上原価が個別に算定されているので、売上原価の内訳表示項目の金額を表示できない。したがって、有価証券報告書における損益計算書は、売上原価の内訳明細を表示する様式がとられる¹²⁾ ので、三分法と結びつくといえる（武田 [1996], p.207）。また、株主総会提出用の損益計算書は、売上原価の内訳項目を示さない様式がとられる¹³⁾ ので、売上原価対立法と結びつくといえる。

Ⅲ. コンピュータ環境の下での商品売買取引の処理方法

1. 会計システムにおける総勘定元帳システム¹⁴⁾の特徴

今日、情報技術がめざましく発展しているなか、現代の企業経営においては、さまざまな業務にコンピュータが導入され、会計業務もコンピュータ化されているのがふつうである。大企業の統合化された大規模な会計情報システムや小企業における会計ソフトの利用までコンピュータの利用はさまざまなレベルではあるが、コンピュータなしでは現代の会計業務を実行することは難しい。会計業務を手作業で行っている企業の方がむしろ少ないと言えよう。

会計業務のコンピュータ化が進んでいる状況で、実践的な簿記会計教育を指向し、会計教育におけるコンピュータの導入を積極的に行っている大学や短大は増えつつある¹⁵⁾。しかし、こうしたなかで、なお簿記教育では、手作業を前提とした処理方法が説明されている。商品売買取引の処理方法においては、手作業を前提とした三分法が一般的な方法として説明されている。しかし、三分法のみを一般的な方法として説明する簿記教育の最大の問題点は、手作業を前提とした三分法がコンピュータ環境では適用できないことにある（櫻井 [2011], p.359）。

コンピュータ環境での会計システムにおける総勘定元帳システムは、手記簿記と比較していくつかの異なる特徴がある（櫻井 [2011], p.359）。

- ・一連の処理がコンピュータ内部で行われ、表示される帳票間には手続き上の連動性がない。入力された取引データは、会計取引ファイルに一元的に格納され、それを共有のインプットとして各帳簿の産出プログラムが共有する。
- ・アウトプット面の特徴は、中小企業を対象とした市販の会計パッケージ・ソフトでは、主要なアウトプットとして合計残高試算表が位置づけられ、合計残高試算表に財務諸表としての報告機能と管理報告書としてのマネジメント機能とを同時に充足されるように意図されている。合計残高試算表は、貸借対照表と損益計算書に区分され、また、月次決算を前提に

月別に構成されている。さらに、決算整理事項は、期中取引と同様に会計取引ファイルに隠され、合計残高試算表上に決算整理事項として表示される。

- ・区分表示された合計残高試算表ないし財務諸表をアウトプットするために、アウトプットに準じて勘定を設定している。合計残高試算表ないし財務諸表に表示される表示項目は、あらかじめ勘定組織を反映した勘定マスターファイルに登録され、仕訳でも共通して用いられる。

三分法をコンピュータ処理に用いると、決算における商品棚卸高の振替処理によって仕入勘定残高が売上原価となり、当期純仕入高を示さない。また、損益計算書の売上原価の内訳の表示項目である期首商品棚卸高と期末商品棚卸高は表示できない。さらに、コンピュータに基づく会計システムでは、演算はプログラム上で行うので、売上原価の計算に必要な計算要素（期首商品棚卸高、当期仕入高および期末商品棚卸高）の金額を格納する変数としての勘定が必要となる。したがって、三分法は、コンピュータに基づく総勘定元帳システムでは適用できないことは明らかである。

2. 五勘定法

コンピュータによる会計システムにおける総勘定元帳システムでは、とりわけ市販されている会計パッケージ・ソフトのほとんどは、伝統的な三分法の思考から派生した五勘定法が採用されている。五勘定法は、仕入高勘定、商品勘定、売上高勘定、期首商品棚卸高勘定、期末商品棚卸高勘定で商品売買取引を処理する方法である。商品の仕入時にその商品の原価で仕入高勘定の借方に記録し、商品の販売時に売価で売上高勘定の貸方に記録される。また、決算において、整理仕訳がなされる。仕入高勘定は、純仕入高を示すが、決算整理によって売上原価になるわけではないので、費用勘定とは言えない。売上高勘定は純売上高を示し、収益勘定と言えよう。商品勘定は、期中の増減を記録するものではないので、純粋な資産勘定とは言えないであろう。

仕訳を示せば、次のようになる。

仕訳)

① (借方) 仕入高	100,000	(貸方) 買掛金	100,000
② (借方) 売掛金	180,000	(貸方) 売 上	180,000
③ (借方) 期首商品棚卸高	200,000		
		(貸方) 商 品	200,000
(借方) 商 品	220,000		
		(貸方) 期末商品棚卸高	220,000

三分法と同様に、商品売買の期中取引の処理は、仕入高勘定、売上高勘定に記録されて、能率的である。また、決算において、実地棚卸によって期末商品棚卸高を確定し、売上原価を算定す

る棚卸計算法を前提としている点で三分法と同様であるが、③の決算仕訳を行うところが異なる¹⁵⁾。③の仕訳で使われる勘定は、売上原価の計算をプログラム上で行うために、算定式に必要な計算式の記憶変数である。これらの勘定によって、合計残高試算表上の損益計算書に売上原価の内訳表示項目と金額が表示され、さらに貸借対照表に商品と金額が表示されることになる。したがって、五勘定法は、コンピュータ環境における財務諸表作成目的に有効であるといえる。そして、三分法と同様に株主総会提出用の損益計算書の様式に適合するといえる。

櫻井 ([2011], p.360-364) は、購買・在庫管理システムや販売管理システムと総勘定元帳システムとの連携における五勘定法の経営管理上の有効性について以下のように指摘している。

現在では、年次決算以外に決算を行わない小規模の企業もあるが、通常は、月次決算を行っている場合が多い。市販の会計パッケージ・ソフトでは、アウトプットとしての残高試算表は報告機能だけでなく、マネジメント機能をも同時に充足されるように意図され、月次決算を前提に月別に構成されている。商品管理の重要性が増しているなか、商品の常時継続的な記録が必要となっている。業務活動がコンピュータによって管理されている場合、購買・在庫管理システムや販売管理システムにおいて捉えられる商品の増減に関するデータから月末商品棚卸高を把握し、総勘定元帳システムに月次決算仕訳として入力することができるとすれば、五勘定法は継続記録法とも結びつきうる。この場合、五勘定法は月次決算による売買損益情報の経営管理での活用において有効であるといえる。

しかし、商品の増減の継続的な記録データを利用するとしても、五勘定法は、一定時点に決算を行う必要があるため、商品棚卸高をバッチ処理によって上記③の仕訳入力をするということになり、一定期間の売上原価および売上損益情報を提供することになる。したがって、五勘定法は、月次または四半期といった予算期間に対応した売上損益情報を提供することによって、マネジメント・コントロールへの有効性は認められるが、業務の効率的・能率的な実施を確実にするために必要な、リアルタイムな業務管理情報を提供できない。ここに、棚卸計算法を前提とする五勘定法は、経営管理とりわけ業務管理への役立ちにおいて有効であるとはいえない。

3. 売上原価対立法

売上原価対立法の重要な特性は、資産の取得と費用の発生を勘定の上で明確に区別するとともに、最も重要な収益・費用たる売上高・売上原価を勘定に明示させることにある。

河合 ([2000], p.256-261) は、業務サイクル概念からみた売上原価対立法の意義を以下のように明らかにしている。

購買活動は商品を取得しその代金を支払う事象からなるサイクルを構成し、販売活動は商品を売却し、その代金を回収する

事象からなるサイクルを構成する。両サイクルは、商品の流れを介して、結合し、連動する商企業の基幹業務システム全体を構成する。商品売買取引に関わる会計事実を生起させる事象は検収事象、支払事象、出荷事象および回収事象であり、検収事象では商品の取得と支払債務の発生という会計事実が生じ、出荷事象で収益の実現と売上債権の増加、それと同時に商品の減少および費用の発生という会計事実が生ずる。売上原価対立法では、検収事象の会計事実をつぎの①の仕訳で、出荷時の会計事実を②aとbの仕訳で処理される。

仕訳)

① (借方) 仕入高 100,000 (貸方) 買掛金 100,000

② a (借方) 売掛金 180,000 (貸方) 売上高 180,000

b (借方) 売上原価 100,000 (貸方) 商品 100,000

したがって、売上原価対立法は、購買・販売活動において常時継続的に生起する会計事実を、事実どおりに勘定機構に反映する方法であるといえる。

しかし、常時継続的に行われる業務活動を勘定機構に反映して損益情報をリアルタイムに産出するためには、業務活動の現場で常時継続的に生起する事象が会計事実として総勘定元帳システムに常時継続的に入力されることが必要である。したがって、この場合、総勘定元帳機能の業務活動統合化が必要とされる。この統合化は、購買管理システム、在庫管理システム、販売管理システムを会計情報システム全体のサブシステムとして位置づけ、オンライン・リアルタイムのネットワークを介して購買管理システムから上記①が、販売管理システムから②aが、そして購買管理システムおよび販売管理システムから価格と数量のデータを提供された在庫管理システムから②bが自動仕訳され、総勘定元帳システムに入力されることによって可能となる(河合 [2000], p.257)。

また、売上原価対立法の会計事実の発生時点での事実どおりの写像は、総勘定元帳機能を通じて算出される売上損益情報が起点となる事象に還元できることを意味する。したがって、売上損益情報は、購買・販売の現業部門へのフィードバック情報となる(河合 [2000], p.259-260)。購買・販売活動のデータが総勘定元帳機能に事象発生時点で更新されれば、売上損益情報は現業部門にとってリアルタイムで正確な情報となりうる。

他方、業務管理システムと総勘定元帳システムとが独立している環境下で、業務活動の現場で生起する事象が会計事実として総勘定元帳システムへバッチ処理入力されることになる。この場合、リアルタイム処理とは異なり、業務活動の現場への売上損益情報のリアルタイムでの提供はできないが、売上原価対立法の最も重要な特性を失うことなく、五勘定法と同様の経営管理への活用の有効性はなお有している。

IV. おわりに

本稿では、今後のコンピュータ環境下での簿記会計教育の実践の在り方を研究するために、まず、商企業の主たる営業活動である商品売買取引の処理を取り上げ、手作業による処理とコンピュータによる処理を前提とした処理方法の特徴を明らかにすることを目的とした。

分記法と総記法は、財務諸表作成目的から理論的に不適当である。一般的な処理方法として説明されている三分法は、手作業による簿記処理においては、能率的・経済的な事務処理と財務諸表作成目的で有効であり、経営管理にも期間の売上損益情報を提供してきた。しかし、コンピュータ処理の場合、三分法は適用できないことが明らかとなった。小規模企業で採用されている多くの会計ソフトで採られている五勘定法は、損益計算書の売上原価の内訳表示項目を勘定として使用するので、コンピュータ環境下での財務諸表作成目的に有効である。また、棚卸計算法を前提としているため一時点での商品棚卸高のバッチ処理による整理仕訳を必要とするという特徴がある。そして、商品の継続記録から月末時点の商品棚卸高データの提供を受けることによって、月次決算など一定期間の損益情報、マネジメント・コントロールへの役立ちが可能となる。この場合、会計ソフトを利用する簿記教育では、継続記録法についての説明が不可欠となる。しかし、五勘定法には、リアルタイムでの損益情報の提供ができないという限界がある。

売上原価対立法は、資産の取得と費用の発生を勘定の上で明確に区別するとともに、最も重要な収益・費用たる売上高・売上原価を勘定に明示させる特性を持ち、さらに、業務活動において常時継続して生起する事象を会計事実として、事実どおりに描写しうる特性を持っている。しかし、手作業による処理においては、商品の継続的記録が困難な場合、採用できないという欠点があった。POSシステムやERP(Enterprise Resource Planning)など、業務管理システムと総勘定元帳システムがオンライン・リアルタイムのネットワークで統合されているコンピュータ環境下では、業務活動の各部門へのリアルタイムな売上損益情報のフィードバックが可能となり、その有効性が認められる。

以上のことから、会計実務指向の簿記教育では、五勘定法および売上原価対立法を教授することが必要であることは明らかである。しかし、五勘定法と売上原価対立法の有効性は、会計システムの技術水準によって異なるので、簿記会計教育の実践ではどの技術水準の環境下にあるかによって、五勘定法または売上原価対立法のどちらを中心に教授するかを決定する必要がある。また、コンピュータ環境下でない簿記会計教育においても、理論的に優れた売上原価対立法を初学者の導入教育から積極的に取り入れることが推奨される¹⁶⁾。初学者の導入教育に

においては、簿記の手続きの基本的な仕組みを分記法によって説明するのが一般的であるが、販売時に売上原価を把握できることを前提にして、分記法ではなく売上原価対立法によって説明するのである。簿記の導入段階で分記法が採られるのは、決算整理を必要としないためであると思われるが、売上原価対立法は決算整理を必要としないことを特徴としているからである。また、期首と期末の商品棚卸高がないと仮定して総記法や三分法を導入段階で採用することもできるとされる。その場合、三分法のあと、五勘定法の説明へと展開することも考えられないであろうか。さらに、初学者の理解しやすさから考えて、期末に一括して売上原価を振り替える方法としての売上原価対立法を説明したあと、3つの勘定を用いる三分法への説明へと展開することも考えられる。

注

- 1) なお、本稿では、企業実務における具体的な業務管理システムにまで深く詳細に触れることなく、別の機会に譲ることとする。
- 2) たとえば、中村忠・大藪俊哉 ([1997], p.39) や泉宏之 ([2002], p.26-34)。
- 3) 泉 ([2003], p.32-33) は、総記法の商品勘定の借方を費用勘定とみなさないと、総記法から二分法、三分法が分割されたという説明がつかない、としている。つまり、商品勘定の借方が仕入勘定（費用勘定）、貸方が売上勘定（収益勘定）に分割されたとすると、商品勘定の借方が分割によって性格が変わることになるからである。
- 4) 商品勘定の分割による処理の基本は二分法であり、三分法は二分法の期末棚卸高について間接整理法をとった場合の処理法と考えられる（大藪 [1968], p.66-68）。ここでは、一般的に説明されている三分法を取り上げている。
- 5) 新井清光 ([1987], p.64)。大藪 ([1997], p.148) によれば、仕入勘定は期中においては仕入額を示すにとどまり、決算整理手続によって売上原価を示す費用となる。繰越商品勘定にあつては、決算整理勘定（経過勘定）であり、決算時の資産の所有を示すものではあるけれども期中における増減を示すものでもないの、資産勘定とは言えない、としている。
- 6) ③の期首商品棚卸高について、繰越商品勘定を経過勘定とみなし、他の未経過保険料等と同様に期首に再振替記入を行うべきであるという見解がある（飯野利夫 [1966], p.6）。
- 7) 三分法には、たとえば、つぎのような問題点が指摘されている。一つは、帳簿組織の上からの説明における問題点である（秋葉 [1994], p.4-8）。仕入勘定と仕入帳との対応について、商品の売買外流出（積送品、試送品、その他の勘定振替等）は、仕入勘定で記録されるが仕入帳には記入されないの、両者の金額の一致は確保されない。さらに、決算における棚卸減耗や評価の切り下げといった売買外流出の処理が仕入勘定ではなく、繰越商品勘定で行われることは、勘定記入の統一性を妨げることになる。繰越商品勘定と商品有高帳との対応については、両者の基本的な前提に相違があり、対応は成り立たない。前者は期中の商品の増減を記録しないことを前提とした勘定であり、後者は期中の商品の増減を継続的に記録することを前提としている。
また一つは、仕入勘定が何を表示する勘定なのかという問題である（秋葉 [1995], p.9-10）。費用勘定なのか資産勘定なのかである。仕入勘定を費用勘定とみる考え方は、商品の仕入と同時に売られたという仮定に基づいているとみられる。この仮定は、商品が取得され、存在するという事実が無視されている。また、売り上げられる前に売り上げられたとみなして費用（売上原価）を計上し、期末に費用勘定（仕入勘定）から資産勘定（繰越商品勘定）に期末商品棚卸高が振替えられることから、実際の費用の流れに逆行するという問題がある。
- 8) 総記法と三分法をとらざるを得ない場合には、次の場合がある（安平 [1988], p.30）。
 - ①商品有高帳を設けない場合。
 - ②商品有高帳を設けても、単に数量だけを記入する場合。

- ③商品有高帳に数量・単価・金額を記入しても払い出し単価の決定で、総平均法・期間別先入先出法・期間別後入先出法を適用する場合。
- 9) 第29回全国大会・簿記教育研究部会（中間報告）によれば、大学生に対するアンケートで、決算整理における売上原価の算定が最も難しい項目のトップとなっている。
- 10) 秋葉 [1993] は、売上原価対立法を継続売上原価直接把握法と期末一括売上原価直接把握法とに分けている。
- 11) 財務諸表等規則第75条第1項を参照。
- 12) 会社計算規則第89条第1項を参照。
- 13) 総勘定元帳システムは、各業務活動において補足、計算された会計データに基づき、価値変動を勘定に割り当て残高を確定し、会計情報としての財務諸表を作成するための手続き全体のことである。具体的な運用手段として、伝統的な手作業による複式簿記とコンピュータに基づく総勘定元帳システム（G/Lシステム）である（河合・櫻井・成田・堀内 [2010], p.17-20）。
- 14) 会計教育におけるコンピュータの利用状況についての高千穂大学2000年実態調査では、「独立したコンピュータ会計科目を設置している」120校中67校（55.8%）、「科目名に関わらず、コンピュータを用いて会計教育を実施している」120校中70校（58.3%）、「コンピュータ会計を設置し、かつ、コンピュータを用いて会計教育を実施している」120校中55校（45.8%）である（櫻井康弘・岩尾詠一郎 [2014], p.1-2）。
- 15) 仕入勘定が決算仕訳で用いることができない理由の説明については、河合 ([2000], p.248-252) を参照。
- 16) アメリカにおける簿記処理の教育では、Perpetual Inventory System（恒久棚卸法、継続記録法）として売上原価対立法が主として説明されている。我が国の三分法は、Period Inventory System（棚卸計算法）として説明されている（中村・大藪 [1997], p.40-41）。

参考文献

- 1) 秋葉国利. 第6章 商品売買と勘定記入. 簿記論講義. 久野光朗. 同文館出版, 1986, p. 80-82.
- 2) 秋葉国利. 商品売買処理における三分法の問題点（1）. 北海道学院大学経済論集. 1994, vol. 41, no. 4, p.1-8.
- 3) 新井清光. 最新簿記論（改訂版）. 中央経済社. 1987.
- 4) 飯野利夫. 商品会計処理法の吟味—新三分法の提唱. 会計人コース. 中央経済社. vol. 1, no.6, 1966.
- 5) 泉谷勝美. 現代簿記精説. 森山書店. 1988, p.48-66.
- 6) 泉 宏之. 簿記論の要点整理. 第4版. 中央経済社. 2002, p.26-47.
- 7) 泉 宏元. 商品売買取引の処理. 会計. 2003, vol. 164, no. 2, p.29-38.
- 8) 井上達雄. 現代商業簿記. 中央経済社. 1992, 全訂版.
- 9) 大野浩・安田忍・徳前元信（他）. 現代簿記の構造と理論. 同文館. 2002.7版.
- 10) 大藪俊哉. 商品勘定分割上の諸問題. エコノミア. 1968, no.35, p.66-68.
- 11) 大藪俊哉. 簿記論の重点詳解. 中央経済社. 第2版. 1997.
- 12) 大藪俊哉編. 簿記テキスト. 中央経済社. 2010, 第5版. P.77-81.
- 13) 河合 久. コンピュータに基づく商品売買処理の再考. 商学論纂. 2000, vol.41, no. 3, p. 245-265.
- 14) 河合 久, 櫻井康弘, 成田 博, 堀内 恵. コンピュータ会計入門. 創世社, 2010.
- 15) 岸悦三・中田清. 最新簿記原理. 同文館. 1999.
- 16) 櫻井康弘. コンピュータ会計における商品売買取引の処理に関する一考察. 経理研究. 2011, 通54, p.356-366.
- 17) 柴田重則. 商品売買取引の適正な会計処理—理論と実務のギャップは解決可能か—. 産業経理. 2000, vol.60, no. 2, p.84-91.
- 18) 第29回日本簿記学会全国大会簿記研究部会中間報告. 大学における簿記教育の問題点の整理と対策案の提示. 2012・2013年度版.
- 19) 武田隆二. 簿記I〈簿記の基礎〉. 税務経理協会. 1996.
- 20) 中村 忠・大藪俊哉. 対談簿記の問題点を探る. 税務経理協会. 1997.
- 21) 沼田喜徳. 簿記要領. 国元書房. 1961. p.80-117.
- 22) 沼田喜徳. 簿記教科書. 五訂新版. 同文館, 1992.
- 23) 安平昭二. 商品売買処理についての一考察—「売上高・売上原価表示法」のすすめ. 商大論集. 1988, vol.39, no. 4, p. 24-37.
- 24) 安平昭二. 簿記詳論〔四訂版〕. 同文館. 2000.